

いつも大変お世話になり、ありがとうございます。

安倍政権が進める日露交渉が行き詰まりました。総理も相当に我慢をしてきました。3年前、ロシアが^{くなしり}国後・^{えとろふ}択捉にミサイルを配備しても、総理は何もなかったように交渉を続けました。プーチン大統領が何度も会談に大幅に遅参しても、にこやかにお迎えしました。

さらに、総理の国会答弁や政府広報でも、北方4島に関して「日本固有の領土」という表現を封印しました。のみならず、ロシアが嫌う「北方領土」でなく「島々」という言葉を使って、涙ぐましい配慮を示しました。こうして^{しのびがた}忍び難きを^{はぼまい}忍んでも、^{しこたん}齒舞・色丹の2島返還で平和条約を締結したかったわけですが、結局、先月プーチン大統領に2島返還について交渉することすら拒否されました。

問題は、今回の交渉で「日本は2島返還で妥協するんだ」ということを示してしまったことです。ロシア側は、これを今後の交渉の前例とすることでしょう。また、竹島、尖閣諸島を^{こしたんたん}虎視眈々と狙っている韓国や中国も「使える前例」としてメモ帳に書き込んでいることでしょう。

もっとも安倍総理の基本戦略は十分理解できます。ロシアに接近することにより中国を^{けんせい}牽制する発想は全く正しい。冷戦時代に、米国がソ連を^{けんせい}牽制するために中国とあえて国交回復したのと同じです。^{えんこうきんこう}「遠交近攻」の兵法です。ただ、あまりにも急ぎすぎです。

今の「日本・ロシア・中国」関係は、冷戦時の「米国・ソ連・中国」関係とはだいぶ異なります。当時、米国は、中国との交渉の中で台湾問題を譲歩しましたが、米国にとって台湾は「固有の領土」ではありませんでした。中ソ関係は長年悪化していて、中ソ国境紛争（1969年）が勃発するほどでした。

このように、米中はお互い接近することの利益を十二分に認識していました。それでも水面下で2、3年間かけて協議をした上で、キッシンジャー大統領補佐官が周恩来総理と6時間に及んで膝を突き合わせて論議をし、地道に信頼関係を築いたのです。

^{ひるがえって}翻って今の日露関係をみると、日本にとっての北方領土は「固有の領土」です。また、ロシアと中国はお互い不信感はあるものの、軍事紛争にまで発展していません。

要はまだ「機が熟さない」のです。こうした中、まず総理はプーチン大統領との交渉を憤然と蹴るべきです。そして、仕切り直しをしてから、水面下で中国の膨張主義についてロシア側と綿密に意見交換をすれば良いのです。ロシアにとって「日本や米国よりも、中国が潜在的な脅威だ」と認識を持ってもらってから、はじめて次の段階に移れば良いのです。こうした静かな対話が続けることが、今精一杯のところではないでしょうか。北方領土4島は、従来の主張を一切妥協すべきではありません。

たしかにこうしたやり方は政権の支持率上昇や選挙対策にはなりません。我が国の国益を確保できる王道だと確信しています。